有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成19年９月１日
(第38期)　　至　平成20年８月31日

株式会社プラップジャパン

(E05498)

第38期（自平成19年９月１日　至平成20年８月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社プラップジャパン

目　　次

頁

第38期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 8

５ 【従業員の状況】 …… 9

第２ 【事業の状況】 …… 10

１ 【業績等の概要】 …… 10

２ 【外注、受注及び販売の状況】 …… 12

３ 【対処すべき課題】 …… 13

４ 【事業等のリスク】 …… 14

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 16

６ 【研究開発活動】 …… 16

７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 17

第３ 【設備の状況】 …… 19

１ 【設備投資等の概要】 …… 19

２ 【主要な設備の状況】 …… 19

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 19

第４ 【提出会社の状況】 …… 20

１ 【株式等の状況】 …… 20

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 23

３ 【配当政策】 …… 24

４ 【株価の推移】 …… 24

５ 【役員の状況】 …… 25

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 28

第５ 【経理の状況】 …… 31

１ 【連結財務諸表等】 …… 32

２ 【財務諸表等】 …… 63

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 89

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 90

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 90

２ 【その他の参考情報】 …… 90

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 91

監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月27日
【事業年度】	第38期（自平成19年９月１日　至平成20年８月31日）
【会社名】	株式会社プラップジャパン
【英訳名】	PRAP Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　杉　田　　敏
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(3486)6831
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　泉　　隆
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(3486)6831
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　泉　　隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成16年８月	平成17年８月	平成18年８月	平成19年８月	平成20年８月
売上高	(千円)	3,300,027	3,696,095	4,212,320	4,729,718	4,425,505
経常利益	(千円)	325,244	404,262	531,964	602,260	469,187
当期純利益	(千円)	185,002	234,400	280,284	352,470	247,096
純資産額	(千円)	1,017,652	1,633,307	1,858,300	2,158,419	2,260,036
総資産額	(千円)	1,915,714	2,636,821	3,112,408	3,588,596	3,371,281
１株当たり純資産額	(円)	2,390.88	345.12	397.16	457.07	482.86
１株当たり当期純利益	(円)	398.43	50.73	59.90	75.45	53.29
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	53.1	61.9	59.7	59.4	66.2
自己資本利益率	(%)	19.6	17.7	16.1	17.7	11.3
株価収益率	(倍)	―	24.9	21.2	11.8	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	279,654	169,139	431,718	398,037	191,632
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△12,048	△76	△241,753	△40,847	△198,381
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△30,318	385,387	△50,741	△95,496	△110,506
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	817,503	1,371,954	1,511,177	1,776,388	1,657,313
従業員数	(名)	176 〔43〕	190 〔48〕	204 〔47〕	232 〔45〕	245 〔50〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第34期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 当社は平成16年12月31日付で株式１株につき10株の株式分割を行っております。
6 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。
7 第37期より連結子会社化した北京普楽普公共関係顧問有限公司の従業員数を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成16年８月	平成17年８月	平成18年８月	平成19年８月	平成20年８月
売上高	(千円)	3,129,767	3,568,932	4,113,192	4,505,308	4,068,177
経常利益	(千円)	309,017	396,143	501,862	554,639	425,798
当期純利益	(千円)	175,041	229,578	263,598	327,722	241,216
資本金	(千円)	289,783	470,783	470,783	470,783	470,783
発行済株式総数	(株)	417,901	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010
純資産額	(千円)	1,003,018	1,613,851	1,822,158	2,070,063	2,165,419
総資産額	(千円)	1,877,591	2,601,377	3,043,067	3,451,399	3,234,316
１株当たり純資産額	(円)	2,355.87	340.96	389.44	443.72	468.68
１株当たり配当額	(円)	62.50	11.00	13.00	15.00	17.00
(内、１株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
１株当たり当期純利益	(円)	374.59	49.60	56.34	70.15	52.02
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	53.4	62.0	59.9	60.0	67.0
自己資本利益率	(%)	18.8	17.5	15.3	16.8	11.4
株価収益率	(倍)	—	25.5	22.5	12.7	14.2
配当性向	(%)	16.7	22.2	23.1	21.4	32.7
従業員数	(名)	160〔43〕	176〔47〕	190〔46〕	185〔44〕	193〔49〕

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3　第34期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。
4　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5　当社は平成16年12月31日付で株式１株につき10株の株式分割を行っております。
6　第35期の１株当たり配当額は、ジャスダック証券取引所上場記念配当３円を含んでおります。
7　第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

2 【沿革】

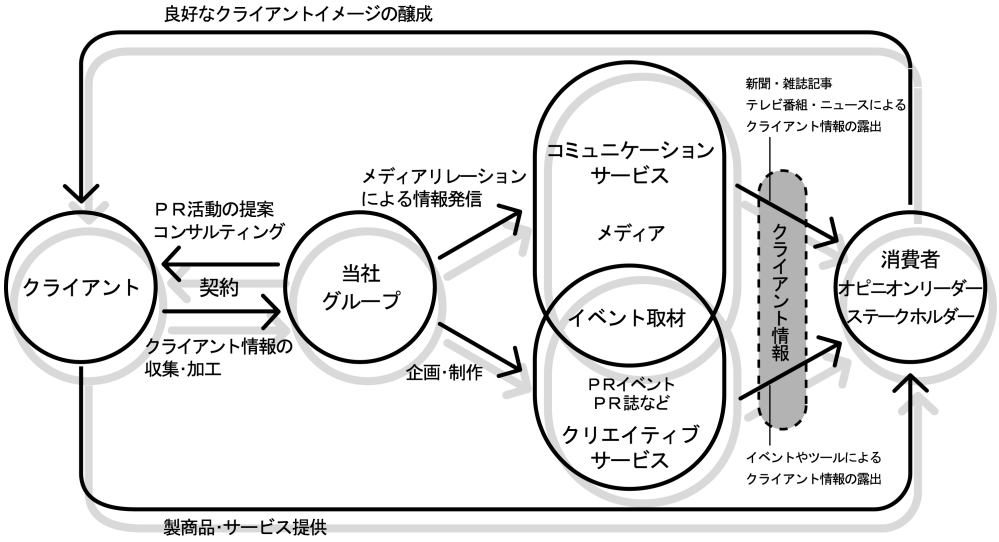
年月	概要
昭和45年９月	株式会社プラップジャパン(資本金1,000千円)を東京都港区南青山に設立
昭和48年２月	本社を東京都渋谷区渋谷２丁目に移転
昭和49年３月	株式会社新教育社(現　株式会社ブレインズ・カンパニー)を設立(現　連結子会社)
昭和53年４月	文化事業部を設置
昭和53年６月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
昭和56年４月	企画開発部を設置
平成３年４月	国際部を設置
平成８年11月	本社を東京都渋谷区渋谷３丁目に移転
平成９年12月	コミュニケーションサービス本部、クリエイティブサービス本部、営業企画本部、管理本部の４本部制に組織変更 中国北京に北京普楽普公共関係策劃有限公司(現　北京普楽普公共関係顧問有限公司)を設立
平成11年11月	本社を東京都渋谷区渋谷２丁目に移転
平成12年８月	株式会社ブレインズ・カンパニーを100%子会社化
平成14年１月	WPP Group Plc. と資本及び業務提携
平成17年１月	北京普楽普公共関係顧問有限公司との資本関係を解消、業務提携契約を締結
平成17年７月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式取得及び増資引受により議決権60%を保有し、連結子会社化

３ 【事業の内容】

当社グループは平成20年８月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、北京普楽普公共関係顧問有限公司(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

ＰＲ事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信するためのコンサルティング及びＰＲ活動を行う事業であり、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。つまり、クライアントに対するコンサルティング・ＰＲ活動の中から、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、メディア等を通じて情報の受け手へクライアント情報が発信されるよう事業を行っております。

[PR業務イメージ図]



ＰＲは広告とは異なり、その情報提供が広告・ＣＭ枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてＰＲ会社の果たす役割は極めて重要となります。

当社グループの具体的なサービスとしましては、コミュニケーションサービスとクリエイティブサービスに分けることができます。コミュニケーションサービスは、クライアントのＰＲ戦略のコンサルティングから実際に企業が発信したい情報を適切なタイミングで適切なメディアに、適切な方法で提供するメディアリレーション業務(注)まで行っております。また、昨今増加しております、企業の不祥事等の危機管理に対応するためのクライシストレーニングや、企業経営者のメディア対応力を強化するメディアトレーニングのサービスの提供も行っております。

クリエイティブサービスは、ＰＲの素材としてのＰＲイベントの企画実施やＰＲ誌等のコミュニケーションツールを制作しております。

(注) メディアリレーション業務……メディアとの良好な関係を構築する業務です。

また、当社グループのＰＲ事業における収益構造の概要は次のとおりであります。

コミュニケーションサービスはクライアントへコンサルティング、ＰＲ戦略の提案及びメディアリレーション業務の提供を行っております。したがって、クライアントとＰＲ業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(ＰＲ業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼動した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。クリエイティブサービスについては、ＰＲ誌・ＰＲイベント等の企画・制作の外注費等を含めた報酬をクライアントに請求しております。

なお、ＰＲ業務におきましてはコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスを同時に提供することも多く、複合的な請求形態になることがあります。

当社グループは、ＰＲ事業のみを行っているため、単一の事業の種類別セグメントのみを有しております。当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

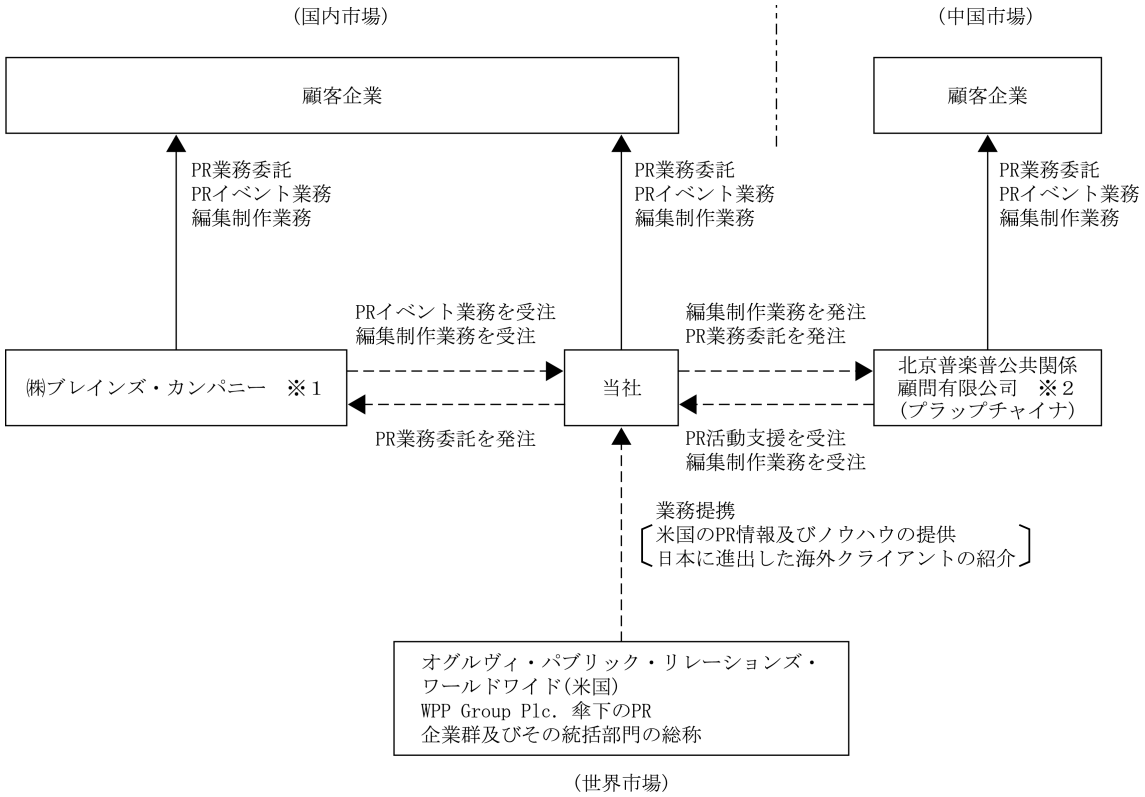
部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス(注１)	○コミュニケーション業務上のサービス	
	・メディア・リレーション業務	クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。
	・コーポレート・コミュニケーション業務	クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。
	・マーケティング・コミュニケーション業務	クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。
	・コミュニティ・リレーション業務	クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。
	・インベスター・リレーション業務	クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。
	・インターナル・コミュニケーション業務	クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することにより、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。
	・パブリック・アクセプタンス業務	環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。
	○コンサルティング業務上のサービス	
	・クライシス・コミュニケーション業務	クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。
	・コミュニケーション・トレーニング業務	企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。
	・イシュー・マネージメント業務	クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。
	・コミュニケーション・コンサルティング業務	経営上の意思決定を社内外に周知する上で必要なスキルを伝授します。キーメッセージの策定から、チャネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。

部門別	サービス項目	業務内容
クリエイティブサービス(注２)	○クリエイティブ業務上のサービス ・イベント・コミュニケーション業務	大規模なセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。
	・ヴィジュアル・コミュニケーション業務	企業が伝えたいメッセージやイメージをブローシャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトをメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。
	・カルチャー・コミュニケーション業務	新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。

（注１）　企業へのＰＲコンサルティングを中心に、パブリシティー活動などのメディアリレーションを行う部門です。主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(＝報道)させることが主たる業務となります。

（注２）　ＰＲイベント・各種キャンペーンの企画・運営、ＰＲ誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）１　→はグループ外との取引、----→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。

２　※１及び※２は連結子会社であります。

３　WPP Group Plc.はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

（平成20年８月31日現在）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱ブレインズ・カンパニー	東京都渋谷区	百万円 10	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務委託を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(連結子会社) 北京普楽普公共関係顧問有限公司	中国北京	百万元 3	コミュニケーションサービス	60.0	—	PR業務委託を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	UK LONDON	百万stg ポンド 119	広告業	—	20.3 (20.3)	資本・業務提携

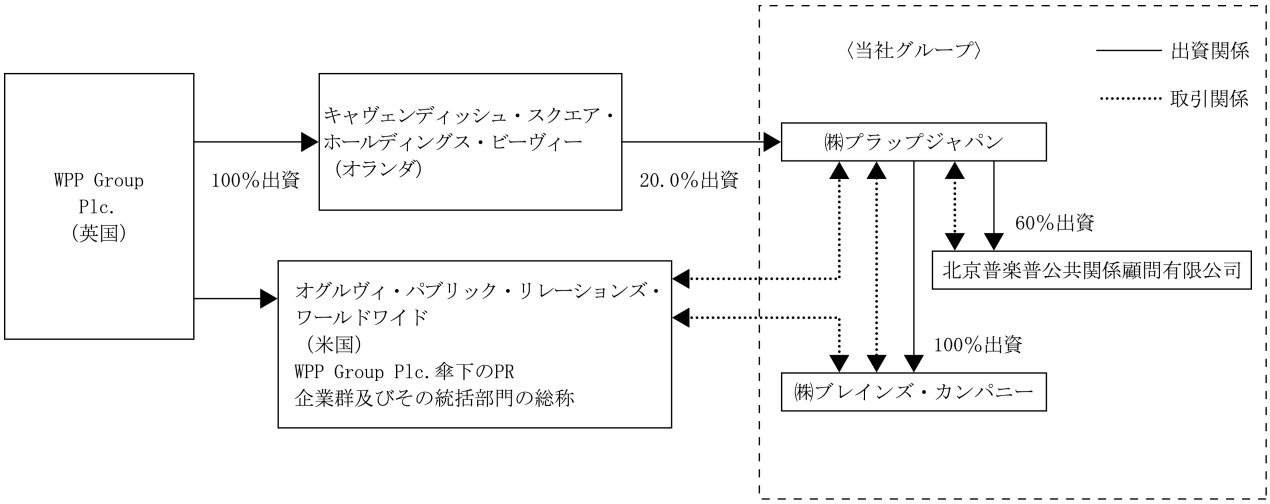
(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の( )内は間接所有であり内数であります。
2 北京普楽普公共関係顧問有限公司は、特定子会社に該当しております。

その他の関係会社であるWPP Group Plc.（以下WPP)は、平成14年１月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、同社の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成20年８月31日現在当社の株式935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年１月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



(注) WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと以下のとおりであります。

(平成20年８月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス部門	163 (32)
クリエイティブサービス部門	14 (10)
共通部門	68 (8)
合計	245 (50)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は( )内に最近１年間の平均人員を外数で記載しております。

2 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年８月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193 (49)	33.6	5.0	6,738,641

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は( )内に最近１年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の高騰の影響などから、企業収益と設備投資については鈍化、景気は減速傾向にあります。

ＰＲ業界におきましては、近年のＰＲ会社の認知度向上により、企業・行政のＰＲに対する関心及びニーズが着実に高まってきているものの、サブプライムローン問題等の影響により国内外の景気の下振れリスクが高まっており、全体的に経営環境は決して楽観視できない状況であります。

当社グループにおきましては、昨今のコミュニケーション活動の重要性の認識が高まる中、コミュニケーション戦略のコンサルティング分野は、堅調な推移を示しました。また、ＰＲを主体にしたメディア戦略は、これを積極的に展開する外資系企業だけでなく、国内企業におきましても「広告」と「ＰＲ」の相乗効果をねらい販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなどの傾向がみられました。

このような環境の中、当社グループは、潜在顧客獲得及びニーズに対応するため、オープンセミナーの実施や企業・大学等の教育機関への講師派遣を積極的に進めるなど、ＰＲ業務の拡大につながるような広報パーソンの育成支援に努めてまいりました。そのうえで、コンシューマー企業、ヘルスケア企業、ＩＴ企業、食品企業などの既存クライアントに対する深耕営業に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして営業活動を展開いたしました。

連結子会社化いたしました北京普楽普公共関係顧問有限公司（略称：プラップチャイナ）につきましては、中国において日本の有名上場企業の広報支援・代行業務を新規に獲得するなど、引き続き当社グループの業績に貢献しております。

しかしながら、期中後半から顕著になった原油価格の高騰、サブプライムローン問題などから下期において影響を受け売上の伸び悩みがみられ全体として低迷しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,425百万円（前期比6.4％減）、営業利益は478百万円（前期比16.5％減）、経常利益は469百万円（前期比22.1％減）、当期純利益は247百万円（前期比29.9％減）と減収減益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当連結会計年度は、新規大型レギュラークライアントとしてヘルスケア企業、外資系自動車企業、大手不動産企業、金融サービス企業、観光施設企業などを獲得いたしました。中型レギュラークライアントとしては、ＩＴ関連企業、エンターティメント企業、外資系精密機器企業、美容サービス企業、ヘルスケア企業、スポーツ関連企業、レジャー施設企業等を獲得しました。

また、広報戦略立案業務、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務などコンサルティング中心の業務分野の受注およびヘルスケア部門、ＩＴ部門等は、堅調に推移しました。しかしながら、期中後半からサブプライムローン問題や景気先行不安感から、一部顧客の予算削減による受注額の減少により減収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、3,928百万円（前期比0.6％減）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当連結会計年度は、主に外資系ヘルスケア関連企業、

情報サービス企業、外資系自動車企業などから、新規大型案件のイベント業務及び編集制作業務が受注できたものの、既存クライアントの予算削減などにより実施の見直し、時期が延期されるケースが多く見られました。

また、下期に計画していた前期並みの大型イベント業務が中止になるなどの影響により、減収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、497百万円（前期比36.1％減）となりました。

（注）前連結会計年度にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、当連結会計年度よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前期比は、異動部門の前連結会計年度売上高を組み替えた金額に対して算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益448百万円及び売上債権の減少額168百万円、投資有価証券等の売却及び償還による収入161百万円等の要因により増加したものの、法人税等の支払額252百万円、仕入債務の減少額314百万円、投資有価証券の取得による支出340百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ119百万円減少し、当連結会計年度には1,657百万円(前年同期比6.7％減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、191百万円(前年同期は得られた資金398百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額252百万円と仕入債務の減少額314百万円が生じたものの、売上債権の減少額168百万円、税金等調整前当期純利益448百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、198百万円(前年同期は使用された資金40百万円)となりました。

これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入が161百万円あるものの、敷金保証金の差入による支出が98百万円、投資有価証券の取得による支出が340百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、110百万円(前年同期は使用された資金95百万円)となりました。これは自己株式の取得による支出が41百万円と配当金の支払額69百万円があったことによるものであります。

2 【外注、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	
	金額 （千円）	前年同期比 （%）
コミュニケーションサービス部門	830,384	83.9（ 90.0）
クリエイティブサービス部門	295,644	66.5（ 66.0）
合計	1,126,029	78.5（ 78.5）

（注）　1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2　前連結会計年度にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、当連結会計年度よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前連結会計年度外注実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同期比欄の（括弧書）は、組み替え前の前年同期比を表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）			
	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
コミュニケーションサービス部門	3,708,850	84.7　（ 97.1）	990,408	81.9　（98.6）
クリエイティブサービス部門	485,348	71.4　（ 47.7）	251,629	95.6　（60.2）
合計	4,194,198	82.9　（ 82.9）	1,242,037	84.3　（84.3）

（注）　1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2　前連結会計年度にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、当連結会計年度よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前連結会計年度受注高と前連結会計年度受注残高を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同期比欄の（括弧書）は、組み替え前の前年同期比を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	
	金額 （千円）	前年同期比 （%）
コミュニケーションサービス部門	3,928,446	99.4（101.5）
クリエイティブサービス部門	497,059	63.9（ 71.9）
合計	4,425,505	93.6（ 93.6）

（注）　1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2　前連結会計年度にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、当連結会計年度よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前連結会計年度販売実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同期比欄の(括弧書）は、組み替え前の前年同期比を表示しております。

３ 【対処すべき課題】

今後ＰＲ業界におきましては、ＰＲの認知度の高まりとともに需要が拡大するものと予測されます。これらの需要拡大と多様化するクライアントのニーズに対応するため、以下の事項を当社が対処すべき課題としております。

①上質な人材の確保と育成

当社グループの提供するサービスにおいて重要な経営資源は優秀な人材であります。今後においても、当社にとって重要となる、ＰＲのプロフェッショナルをはじめ、コミュニケーションサービスの提供に必要な上質な人材の確保と育成を課題とし、注力してまいります。

②マーケティングの強化

自社のウェブサイトを強化すること等で引き合いも多くなっていますが、その他のマーケティング策を強化することで、新規クライアントの開拓の機会を増加させることを課題としております。

③金融ＰＲ部門の拡充

Ｍ＆Ａ・企業統合に関する金融ＰＲ部門を立ち上げ、実績をあげてまいりましたが、今後、ますます増加するであろうＭ＆Ａ分野のコミュニケーション活動に備え、人員の拡充及びサービスの拡大を課題としております。

④ヘルスケア分野の専門化

医療機器、薬品等のヘルスケア分野のコミュニケーション活動ニーズは、ここ数年高まってきております。すでに当社では多くの企業群をクライアントに持っておりますが、今後さらに専門性の高いスタッフの養成と人材獲得を図りヘルスケア分野の専門性を高めることを課題としております。

前期の課題でありました「ISO/IEC27001(ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得」につきましては、当社は、平成20年３月25日付で「ISO/IEC27001」の認証を全社で取得いたしました。

今回の認証取得は、当社の情報セキュリティが適切に行われていることが、第三者機関によって証明されたものであり、これを機にクライアントの信頼をより一層高めていくとともに、経営基盤の強化、顧客満足度の向上、競争優位性の確保を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご留意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成20年８月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①PR業界における取引慣行

PR先進国である欧米諸国においては「一業種一社制」を望むクライアントが多く、新規クライアント獲得の際に、同業種のクライアントとの契約に制限が発生する可能性があります。当社は同業種がクライアントとなる場合においてはグループ会社の活用や、情報管理を徹底するなどして同業種のクライアントとの契約を承諾していただくよう努めております。しかしながら、「一業種一社制」を要求するクライアントが増加するようになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クリエイティブサービス業務におきましては、クライアントからの受注内容が当初の受注確認時より追加発注や仕様変更の要請によって大幅に変動することがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なPRプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。PR事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはPR会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、PRのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるPR業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、PRプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のPRプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④資本関係及び業務提携

○WPPGroupplc.との資本関係及び業務提携

平成14年１月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc.(以下WPP)の子会社である持株会社、CavendishSquareHoldingBV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー、以下キャヴェンディッシュ)が当社取締役会長矢島尚から株式を譲り受け、平成20年８月31日現在当社の株式935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのPR部門であるOgilvyPublicRelationsWorldwide(オグルヴィ・パブリック・リレー

ションズ・ワールドワイド、以下オグルヴィ)と平成14年１月22日付で「PrinciplesofPartnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのPR部門であるオグルヴィからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。オグルヴィ傘下の企業を窓口としたクライアントへの売上は平成20年８月期において30,789千円を計上しておりますが、本契約が解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京普楽普公共関係顧問有限公司の子会社化

当社グループは平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式取得および増資引受けにより、議決権の60％を保有し、同社を連結子会社化いたしました。同社は中国における日本企業のＰＲ業務を受注しておりますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産権

当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約書名	契約内容	契約期間
㈱プラップジャパン	オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド	米国	Principles of Partnership	WPP Group plc.のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。	平成17年３月16日～平成18年３月15日以降１年毎自動更新

（注）オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドとのPrinciples of Partnership は、平成14年１月22日に締結されたものが改定されたものです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、2,669百万円と前連結会計年度に比べ362百万円の減少となりました。これは、仕入債務の支払いが増加したことなどにより現金及び預金が137百万円減少したのに加え、売上債権が168百万円減少したことが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、701百万円と前連結会計年度に比べ144百万円の増加となりました。これは、事務所の増床により差入保証金63百万円が増加したほか、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券の取得等により、投資有価証券が36百万円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、727百万円と前連結会計年度に比べ340百万円の減少となりました。これは、仕入債務が314百万円減少したことが主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、384百万円と前連結会計年度に比べ21百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金と役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は、2,260百万円と前連結会計年度に比べ101百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得による40百万円の支出と株主配当金69百万円の支払いにより減少したものの、当期純利益247百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

（売上高）

北京普楽普公共関係顧問有限公司（略称：プラップチャイナ）の売上高が当グループの業績に貢献したものの、全体として売上高は、4,425百万円と前連結会計年度に比べ304百万円(△6.4%)の減収となりました。これは、期中後半から顕著になった原油の高騰およびサブプライムローン問題などから、既存クライアントの広報予算削減により、当初の売上高の計画に比べて伸び悩んだことなどによるためです。コミュニケーションサービス部門は、危機管理対応業務、メディアトレーニング業務、ヘルスケア部門、ＩＴ部門等は、堅調に推移しましたが、全体として下期が低迷したこと、また、クリエイティブサービス部門も、下期に計画していた前連結会計年度に匹敵する大型案件のイベント業務及び編集制作業務の受注がなかったことが減収の主な要因であります。

（営業利益）

営業利益は、478百万円と前連結会計年度に比べ94百万円(△16.5%)の減益となりました。売上高304百万円(△6.4%)の減収にともない、売上原価は外注費が減少し、更に外注費及び経費の削減を進めたことにより、前連結会計年度に比べ302百万円（△8.6%）減少しております。一方、販売費及び一般管理費は、共通部門の人員増加にともなう人件費が増加したこと、オフィススペースの改善（増床）に伴う家賃及び事務用品費等が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ92百万円（14.2%）増加し

ております。

（経常利益）

経常利益は、469百万円と前連結会計年度に比べ133百万円（△22.1％）の減益となりました。営業利益が16.5％の減益となったことに加え、主に昨今の株式市場低迷による投資有価証券評価損及び有価証券償還損がひびき、営業外費用として41百万円が計上されたことによるものであります。

（当期純利益）

当期純利益は、247百万円と前連結会計年度に比べ105百万円（△29.9％）の減益となりました。これは、経常利益が22.1％の減益となったことに加え、前連結会計年度に比べ、特別損失として事務所移転費用9百万円、固定資産除却損10百万円が計上されたことなどによるものであります。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

重要な設備の売却、除却はありません。

２　【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年８月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	40,934	4,729	34,353	80,017	193(49)

(2) 国内子会社

(平成20年８月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
㈱ブレインズ・カンパニー　本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	12	―	319	332	13(　1)

(3) 在外子会社

(平成20年８月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
北京普楽普公共関係顧問有限公司　本社 (中国北京)	事務所設備	―	―	3,490	3,490	39(―)

(注) 1　建物の全部を賃借しております。
2　帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3　上記中(外書)は、臨時従業員数であります。
4　現在休止中の設備はありません。

３　【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年８月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	ジャスダック証券取引所	―
計	4,679,010	4,679,010	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年12月31日(注１)	3,761,109	4,179,010	―	289,783	―	130,012
平成17年７月７日(注２)	500,000	4,679,010	181,000	470,783	244,425	374,437

(注)　１　平成16年12月31日現在の最終株主名簿に記載された株主に対し、所有株式を１株につき10株の割合をもって分割いたしました。

２　有償一般募集（ブックビルディング方式）
発行価格　910円　　引受価額　850.85円
発行価額　724円　　資本組入額　362円

(5) 【所有者別状況】

平成20年８月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	7	9	18	7	2	1,110	1,153	―
所有株式数（単元）	―	2,143	165	1,333	14,016	7	29,121	46,785	510
所有株式数の割合（%）	―	4.6	0.4	2.8	30.0	0.0	62.2	100.0	―

（注） 自己株式58,780株は、「個人その他」に587単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、58,780株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
矢島　尚	川崎市麻生区	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー（常任代理人　オグルヴィー・アンド・メイザー・ジャパン株式会社）	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク（常任代理人　モルガン・スタンレー証券株式会社）	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	350	7.48
泉　隆	東京都練馬区	230	4.92
杉田　敏	東京都豊島区	140	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	2.14
矢島　婦美子	川崎市麻生区	90	1.92
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	82	1.76
野村　しのぶ	東京都渋谷区	70	1.50
プラップジャパン従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-12-19	66	1.43
計	―	3,473	74.24

（注） リバティ・スクェア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成20年８月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年８月12日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リバティ・スクェア・アセット・マネジメント・エル・ピー（Liberty Square Asset Management, L.P.）	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	342	7.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　58,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,619,800	46,198	―
単元未満株式	普通株式 510	―	―
発行済株式総数	4,679,010	―	―
総株主の議決権	―	46,198	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラップジャパン	東京都渋谷区渋谷２-12-19	58,700	―	58,700	1.25
計	―	58,700	―	58,700	1.25

(注)　上記の表は、完全議決権株式（自己株式等）の明細であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（19年12月５日決議）での決議状況 （取得期間19年12月６日～20年２月29日）	45,000	54,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	45,000	40,892
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	―	―

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（　―　）	―	―	―	―
保有自己株式数	58,780	―	58,780	―

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成20年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していくだけではなく、経営成績及び配当性向なども考慮した上で株主への利益還元を実施いたします。また、将来の事業展開と経営基盤を強化するため内部留保の充実を考慮することが重要と存じます。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入していく所存であります。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、通期業績が当初予想値を下回ったものの、安定した配当の継続を鑑み、１株につき17円の普通配当（前期は普通配当15円）を実施いたします。この結果、配当性向（連結）は31.9％となりました。

なお、当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成20年11月27日 定時株主総会決議	78,543	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年８月	平成17年８月	平成18年８月	平成19年８月	平成20年８月
最高(円)	―	2,100	1,789	1,318	1,040
最低(円)	―	1,100	1,080	880	684

（注） 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
当社株式は、平成17年７月８日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高(円)	880	827	820	800	800	770
最低(円)	720	699	750	735	719	684

（注） 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役会長		矢　島　　尚	昭和18年２月28日生	昭和41年４月 昭和45年９月 昭和49年３月 平成13年12月 平成19年11月	株式会社オズマピーアール入社 株式会社プラップジャパン設立 代表取締役社長就任 株式会社新教育社(現　株式会社ブレインズ・カンパニー) 代表取締役社長就任 株式会社ブレインズ・カンパニー取締役会長就任（現任） 当社取締役会長就任（現任）	(注) 2	1,409
代表取締役社長		杉　田　　敏	昭和19年２月16日生	昭和41年４月 昭和47年８月 昭和47年９月 昭和48年６月 平成２年10月 平成10年８月 平成13年12月 平成18年５月 平成18年９月 平成19年11月	朝日イブニングニュース社入社 オハイオ州立大学 ジャーナリズム修士取得 シンシナチ・ポスト社入社 バーソンマステラ　ニューヨーク本社入社 当社取締役副社長就任 営業企画本部長就任 株式会社ブレインズ・カンパニー監査役就任 当社戦略企画本部及びプラップ大学担当就任 北京普楽普公共関係顧問有限公司董事長就任（現任） 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	140
専務取締役	管理本部長	泉　　隆	昭和21年８月５日生	昭和44年４月 昭和45年９月 平成５年11月 平成10年８月 平成12年３月 平成13年12月 平成14年11月 平成19年11月 平成19年12月 平成20年９月	株式会社富士広告入社 当社設立に参加、取締役就任 常務取締役就任 コミュニケーションサービス本部長就任 株式会社ブレインズ・カンパニー監査役就任 同社代表取締役社長就任 当社専務取締役就任(現任) 管理本部長就任(現任) 北京普楽普公共関係顧問有限公司董事就任（現任） 株式会社ブレインズ・カンパニー監査役就任（現任）	(注) 2	230
専務取締役	コミュニケーションサービス本部長、ファイナンシャルコミュニケーション部、ＩＴコミュニケーション部担当役員	ロス・ローブリー Rowbury Ross John	昭和37年３月９日生	昭和59年11月 昭和61年３月 昭和62年９月 平成６年３月 平成７年11月 平成９年10月 平成11年８月 平成15年９月 平成15年11月 平成18年５月 平成19年11月 平成20年10月	三洋証券株式会社入社 同社メルボルン駐在員事務所副所長就任 同社株式トレーディング室海外担当 クロスビー証券入社 東京駐在員事務所副所長就任 BZW証券会社入社　外国株式部長就任 ギャビン・アンダーソン・ジャパン入社 同社マネージング・ディレクター就任 当社入社 専務取締役就任(現任) ファイナンシャルコミュニケーション部担当役員就任（現任） コミュニケーションサービス本部長就任(現任) ＩＴコミュニケーション部担当役員就任（現任）	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	クリエイティブサービス本部長	盛　　典　信	昭和30年６月10日生	昭和55年４月 昭和63年11月 平成９年９月 平成12年４月 平成12年10月 平成14年11月 平成17年７月 平成18年９月 平成19年11月	当社入社 企画開発部課長就任 クリエイティブサービス本部イベントマーケティング次長就任 管理本部管理部次長就任 管理本部管理部部長就任 取締役管理本部長就任 広報・ＩＲ室長就任 北京普楽普公共関係顧問有限公司董事就任 当社クリエイティブサービス本部長就任(現任)	(注) 2	1
取締役	コーポレートコミュニケーション部、ヘルスケア・コミュニケーション部担当役員	筆　谷　尚　美	昭和31年６月12日生	昭和55年４月 昭和63年11月 平成元年５月 平成元年９月 平成10年８月 平成11年11月 平成14年５月 平成14年11月 平成18年５月 平成19年11月	株式会社ジャスコ入社 共同PR株式会社入社 中央宣興株式会社入社 当社入社 株式会社旺文社エンタープライズ入社 共同PR株式会社 コンサルティング局統括部長兼開発コンサルティング部長兼IT事業部長就任 当社入社 コミュニケーションサービス本部第２部部長就任 取締役就任(現任) 戦略企画本部長就任 コーポレートコミュニケーション部、ヘルスケア・コミュニケーション部担当役員就任(現任)	(注) 2	—
取締役 (非常勤)		小　山　純　子	昭和26年４月９日生	昭和49年４月 平成６年４月 平成10年１月 平成10年８月 平成14年11月 平成15年９月 平成19年11月 平成20年９月	当社入社 国際部部長就任 取締役就任 コミュニケーションサービス本部第１部長就任 常務取締役就任 コミュニケーションサービス本部第１部、第５部、第６部担当役員就任 コンシューマーコミュニケーションサービス第１部、第２部、第３部担当役員就任 株式会社ブレインズ・カンパニー監査役就任 同社代表取締役社長就任（現任） 当社非常勤取締役就任（現任）	(注) 2	50
取締役 (非常勤)		藤　田　　実	昭和16年４月８日生	昭和44年２月 平成２年11月 平成７年５月 平成11年９月 平成14年８月	J. ウォルター・トンプソンシカゴより㈱マッキャンエリクソン博報堂営業局入社 ㈱マッキャンエリクソン博報堂筆頭副社長就任 ㈱東急エージェンシー常任理事就任 オグルヴィ・アンド・メイザー・アジアパシフィック取締役リージョナルディレクター就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	—
監査役 (常勤)		松　本　一　郎	昭和15年５月30日生	昭和39年４月 昭和63年11月 平成７年５月 平成８年６月 平成14年８月	株式会社三和銀行（現三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 同行西新橋支店長就任 共英製鋼株式会社　経営企画部長就任 共英製鋼株式会社　監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2
監査役 (非常勤)		藤　岡　秀　樹	昭和18年４月29日生	昭和49年４月 昭和57年５月 平成12年６月	東京弁護士会弁護士登録 藤岡秀樹法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	3
計							1,835

（注）１　監査役藤岡秀樹は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　取締役の任期は、平成19年８月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年８月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　監査役の任期は、平成19年８月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年８月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を追求してまいります。また、当社は、会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、顧客企業、社員などステーク・ホルダーとの良好な関係の維持発展を図るために、経営の意思決定及び業務の執行に関しての責任の明確化を行い、企業自身の統制機能を強化していく所存であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 取締役会及び監査役

当社の取締役会は、平成20年８月31日現在、８名で構成されており、原則として月１回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を催し、スピーディーな経営判断ができる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役及び社外監査役(非常勤・弁護士)の２名を選任しており、月１回の定例取締役会に出席し経営に対する監視を行っております。

社外監査役藤岡秀樹氏との間には、当社の株式3千株保有以外は特別の利害関係はありません。

b 社外取締役

当社におきましては、会社法第２条第15号に定める社外取締役の要件を満たす取締役について、該当事項はありません。

c 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会規則を制定して、法令又は定款に定める事項その他当社の業務の執行は取締役会決議により決定しております。取締役会等の重要会議には監査役が常時出席し意見陳述を行い、業務執行を常に監視できる体制となっております。

また、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能の強化として、弁護士の藤岡秀樹氏を社外監査役として登用しております。 さらに、取締役及び各部門の部長で構成された経営会議は、原則として月１回開催しております。特に営業・人事面の戦術についての討議を行い迅速な対応が取れるようにしております。

d 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、経営判断上の参考とするため、弁護士の助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。また、会計監査を担当する監査法人として、あずさ監査法人と金融商品取引法に基づく監査について監査契約を結んでおり、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性の確保に努めております。

e 取締役及び監査役に支払った報酬

第38期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役	７名	130百万円
監査役	２名	4百万円

f 監査法人の報酬

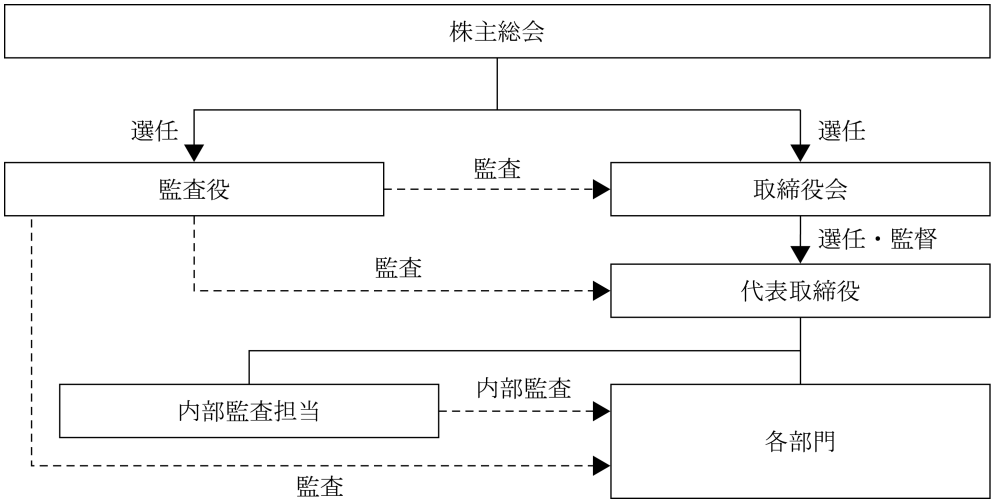
第38期における当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	18百万円
上記以外の業務に基づく報酬	0百万円

g 内部監査

当社グループにおける内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定めており、監査担当者（担当者３名、補佐２名）が社長の命を受け、監査を統轄し、各監査担当者の監査分担を定めております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



h 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社グループでは、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査担当者を任命し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。また、内部監査担当者は、内部監査規定に基づいて監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門の内部監査を、監査役や監査法人との連携のもとに計画的に会計監査、業務監査あるいは臨時の監査を毎年実施しております。更に、営業部門から提出される伝票、届出書及び申請書類については、総務、経理部門などの管理部門が、職務権限規定や業務フローの観点からきちんと遵守されているかを確認しており、内部監査とあわせて、現状では内部牽制組織は十分機能していると考えております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは当連結会計年度において、監査計画書に基づき、「職務権限規定」や「業務フロー」が遵守されているかについて、営業部門、管理部門、子会社において内部監査（業務監査）を実施いたしました。全体として内部監査結果は特に大きな問題はありませんでしたが、改善が必要な部門につきましては改善指示書を送付し、更に徹底するよう指導しております。また、これらの内部監査結果は内部監査報告書を作成し、社長に報告しております。

i 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

宮　　直仁（あずさ監査法人）

舛川　博昭（あずさ監査法人）

加藤　雅之（あずさ監査法人）

注）公認会計士の宮直仁は、当中間連結会計期間のみ業務を執行しております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　３名

会計士補　　２名

その他　　４名

j 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

k 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

l 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について機動的に行うことを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

②中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年２月28日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

m 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年９月１日から平成19年８月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年９月１日から平成20年８月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年９月１日から平成19年８月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年９月１日から平成20年８月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

(1) 当社は、前連結会計年度(平成18年９月１日から平成19年８月31日まで)は旧証券取引法第193条の２の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年９月１日から平成20年８月31日まで)は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、第37期事業年度(平成18年９月１日から平成19年８月31日まで)は旧証券取引法第193条の２の規定に基づき、また第38期事業年度(平成19年９月１日から平成20年８月31日まで)は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年８月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年８月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			1,927,475			1,789,935	
2 受取手形及び売掛金			823,360			655,088	
3 有価証券			122,887			95,799	
4 たな卸資産			73,082			49,005	
5 繰延税金資産			44,300			40,315	
6 その他			41,307			41,369	
貸倒引当金			△905			△2,194	
流動資産合計			3,031,508	84.5		2,669,319	79.2
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		72,393			74,901		
減価償却累計額		△27,710	44,682		△31,710	43,190	
(2) 車両運搬具		11,761			11,761		
減価償却累計額		△4,816	6,945		△7,031	4,729	
(3) その他		104,439			100,892		
減価償却累計額		△60,581	43,858		△62,729	38,163	
有形固定資産合計			95,485	2.6		86,083	2.6
2 無形固定資産							
(1) 借地権			426			426	
(2) ソフトウェア			349			206	
(3) のれん			2,323			1,806	
無形固定資産合計			3,099	0.1		2,439	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			156,277			192,552	
(2) 差入保証金			145,009			208,429	
(3) 繰延税金資産			136,126			165,370	
(4) その他			21,369			53,022	
貸倒引当金			△279			△5,935	
投資その他の資産合計			458,503	12.8		613,439	18.2
固定資産合計			557,088	15.5		701,962	20.8
資産合計			3,588,596	100.0		3,371,281	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年８月31日現在） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年８月31日現在） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		638,950		324,472	
2　未払法人税等		178,270		113,466	
3　未成業務受入金		74,260		59,290	
4　賞与引当金		56,515		57,721	
5　その他		119,510		172,290	
流動負債合計		1,067,508	29.8	727,241	21.6
Ⅱ　固定負債					
1　退職給付引当金		84,178		93,154	
2　役員退職慰労引当金		278,490		290,850	
固定負債合計		362,668	10.1	384,004	11.4
負債合計		1,430,176	39.9	1,111,245	33.0
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金		470,783	13.1	470,783	14.0
2　資本剰余金		374,437	10.4	374,437	11.1
3　利益剰余金		1,278,321	35.6	1,454,452	43.1
4　自己株式		△15,806	△0.4	△56,698	△1.7
株主資本合計		2,107,737	58.7	2,242,975	66.5
Ⅱ　評価・換算差額等					
1　その他有価証券評価差額金		22,498	0.6	△12,490	△0.4
2　為替換算調整勘定		2,087	0.1	431	0.0
評価・換算差額等合計		24,586	0.7	△12,059	△0.4
Ⅲ　少数株主持分		26,096	0.7	29,120	0.9
純資産合計		2,158,419	60.1	2,260,036	67.0
負債純資産合計		3,588,596	100.0	3,371,281	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成18年９月１日　至　平成19年８月31日）金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度（自　平成19年９月１日　至　平成20年８月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			4,729,718	100.0		4,425,505	100.0
Ⅱ　売上原価			3,505,342	74.1		3,203,290	72.4
売上総利益			1,224,376	25.9		1,222,215	27.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　役員報酬		143,860			143,002		
2　給与手当		183,756			220,205		
3　賞与手当		32,661			36,389		
4　賞与引当金繰入額		10,872			11,885		
5　退職給付費用		2,360			3,109		
6　役員退職慰労引当金繰入額		13,560			12,297		
7　貸倒引当金繰入額		81			6,945		
8　減価償却費		9,095			7,584		
9　その他		255,114	651,362	13.8	302,297	743,716	16.8
営業利益			573,013	12.1		478,498	10.8
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		11,903			11,996		
2　受取配当金		4,039			4,038		
3　投資有価証券売却益		15,558			14,620		
4　経営指導料		143			—		
5　その他		3,506	35,150	0.7	1,913	32,568	0.7
Ⅴ　営業外費用							
1　為替差損		2,847			1,249		
2　自己株手数料		165			495		
3　投資有価証券評価損		2,889			26,253		
4　有価証券償還損		—			13,861		
5　その他		—	5,902	0.1	19	41,879	0.9
経常利益			602,260	12.7		469,187	10.6

		前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）			当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※１	—			166		
2　保険解約返戻金		5,429	5,429	0.1	—	166	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※２	—			313		
2　固定資産除却損	※３	792			10,872		
3　事務所移転費用		—	792	0.0	9,206	20,392	0.5
税金等調整前当期純利益			606,897	12.8		448,961	10.1
法人税、住民税及び事業税		258,238			187,821		
法人税等調整額		△9,012	249,226	5.2	△1,245	186,575	4.2
少数株主利益			5,201	0.1		15,289	0.3
当期純利益			352,470	7.5		247,096	5.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成18年９月１日　至　平成19年８月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	987,394	△134	1,832,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△60,826		△60,826
当期純利益			352,470		352,470
福利基金			△716		△716
自己株式の取得				△15,671	△15,671
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	290,927	△15,671	275,255
平成19年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	1,278,321	△15,806	2,107,737

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年８月31日残高(千円)	25,818	—	25,818	—	1,858,300
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△60,826
当期純利益					352,470
福利基金					△716
自己株式の取得					△15,671
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,320	2,087	△1,232	26,096	24,863
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,320	2,087	△1,232	26,096	300,119
平成19年８月31日残高(千円)	22,498	2,087	24,586	26,096	2,158,419

当連結会計年度(自　平成19年９月１日　至　平成20年８月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	1,278,321	△15,806	2,107,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△69,978		△69,978
当期純利益			247,096		247,096
福利基金			△987		△987
自己株式の取得				△40,892	△40,892
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	176,130	△40,892	135,238
平成20年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	1,454,452	△56,698	2,242,975

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年８月31日残高(千円)	22,498	2,087	24,586	26,096	2,158,419
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△69,978
当期純利益					247,096
福利基金					△987
自己株式の取得					△40,892
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△34,989	△1,656	△36,645	3,023	△33,621
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△34,989	△1,656	△36,645	3,023	101,616
平成20年８月31日残高(千円)	△12,490	431	△12,059	29,120	2,260,036

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		606,897	448,961
減価償却費		29,241	24,821
のれん償却費		258	516
退職給付引当金の増減額		228	8,975
役員退職慰労引当金の増減額		13,560	12,360
役員賞与引当金の増減額		△19,250	—
賞与引当金の増減額		△1,214	1,205
貸倒引当金の増減額		△804	6,945
受取利息及び配当金		△15,942	△16,034
固定資産売却損益		—	147
固定資産除却損		792	10,872
事務所移転費用		—	9,206
有価証券償還損		—	13,861
投資有価証券売却益		△15,558	△14,620
投資有価証券評価損		2,889	26,253
売上債権の増減額		△119,585	168,271
たな卸資産の増減額		11,663	24,077
仕入債務の増減額		205,438	△314,478
その他		△63,557	16,836
小計		635,055	428,178
利息及び配当金の受取額		15,692	16,068
法人税等の支払額		△252,709	△252,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		398,037	191,632
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△14,848	△15,038
定期預金の解約による収入		—	12,000
有価証券の取得による支出		△479	△613
有価証券の売却による収入		10,056	—
有価証券の償還による収入		—	86,138
投資有価証券の取得による支出		△375,053	△340,229
投資有価証券の売却による収入		340,213	61,020
投資有価証券の償還による収入		—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△13,452	△24,600
有形固定資産の売却による収入		—	415
貸付けによる支出		—	△5,400
貸付金の回収による収入		310	552
新規連結子会社の取得による収入	※２	12,448	—
敷金保証金の差入れによる支出		△1,291	△98,697
敷金保証金の回収による収入		1,249	35,277
事務所の移転による支出		—	△9,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,847	△198,381

		前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△15,837	△41,387
配当金の支払額		△60,361	△69,118
少数株主に対する配当金の支払額		△19,297	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△95,496	△110,506
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		3,517	△1,819
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		265,211	△119,075
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,511,177	1,776,388
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	1,776,388	1,657,313

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 ㈱ブレインズ・カンパニー 北京普楽普公共関係顧問有限公司 （注）　北京普楽普公共関係顧問有限公司は平成18年11月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。	連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 ㈱ブレインズ・カンパニー 北京普楽普公共関係顧問有限公司
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司の１社で12月31日でありますが、連結財務諸表作成にあたっては、６月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、平成19年７月１日から連結決算日平成19年８月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司の１社で12月31日でありますが、連結財務諸表作成にあたっては、６月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、平成20年７月１日から連結決算日平成20年８月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項		
(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ取引 時価法 (ハ)たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引 同左 (ハ)たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左
(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物　　３～15年 車両運搬具　　６年 その他（器具備品）　　４～15年	(イ)有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
	（少額固定資産） 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	（少額固定資産） 同左
	(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として５年)に基づく定額法を採用しております。	(ロ)無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左
	(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年９月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100％を計上しております。	(ハ)退職給付引当金 同左
	(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――――――――――
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６　のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。 なお、北京普楽普公共関係顧問有限公司取得にかかるのれんの償却期間は５年であります。	同左
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
（企業結合に係る会計基準等） 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――――――――――

追加情報

前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
（役員賞与引当金） 前連結会計年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。	――――――――――――――――――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年８月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年８月31日現在）
――――――――――――――――	――――――――――――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
※１　――――――――――――――――	※１　固定資産売却益は、その他（器具備品）から生じたものであります。
※２　――――――――――――――――	※２　固定資産売却損は、その他（器具備品）から生じたものであります。
※３　固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物　257千円 その他（器具備品）　534千円 計　792千円	※３　固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物　5,739千円 その他（器具備品）　5,132千円 計　10,872千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年９月１日　至　平成19年８月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,679,010	―	―	4,679,010

（変動事由の概要）
該当事項はありません。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	80	13,700	―	13,780

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の市場買付による増加　　13,700株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月29日定時株主総会	普通株式	60,826	13	平成18年８月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,978	15	平成19年８月31日	平成19年11月29日

当連結会計年度(自　平成19年９月１日　至　平成20年８月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	―	―	4,679,010

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,780	45,000	―	58,780

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の市場買付による増加　　45,000株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日定時株主総会	普通株式	69,978	15	平成19年８月31日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,543	17	平成20年８月31日	平成20年11月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,927,475千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△151,086千円 現金及び現金同等物　1,776,388千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,789,935千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△132,621千円 現金及び現金同等物　1,657,313千円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次の通りであります。 北京普楽普公共関係顧問有限公司 （平成18年12月31日現在） 流動資産　98,261千円 固定資産　3,160千円 のれん　2,581千円 流動負債　△30,582千円 少数株主持分　△39,278千円 被取得企業の取得価額　34,142千円 被取得企業の現金及び現金同等物　△46,590千円 差引：連結子会社の取得による収入　△12,448千円	※２　――――――――――――――

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「その他」（器具備品） 取得価額相当額　－千円 減価償却累計額相当額　－千円 期末残高相当額　－千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　－千円 １年超　－千円 合計　－千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,100千円 減価償却費相当額　1,051千円 支払利息相当額　5千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	――――――――――――――――

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

①　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	前連結会計年度（平成19年８月31日）			当連結会計年度（平成20年８月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	65,430	104,780	39,349	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	65,430	104,780	39,349	—	—	—

②　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	前連結会計年度（平成19年８月31日）			当連結会計年度（平成20年８月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	27,963	24,747	△3,215	187,223	170,702	△16,521
債券	100,000	97,760	△2,240	100,000	71,507	△28,493
その他	23,750	23,750	—	23,750	18,850	△4,900
合計	151,713	146,257	△5,455	310,973	261,059	△49,914

（注）　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成18年９月１日　至　平成19年８月31日）			当連結会計年度（自　平成19年９月１日　至　平成20年８月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
350,269	15,558	—	61,020	14,620	—

3　時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成19年８月31日）	当連結会計年度（平成20年８月31日）
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,000	3,000
外貨建MMF	25,127	24,292
合計	28,127	27,292

（注）　Money Market Fundは外貨建となっており、その換算差額については、その他有価証券評価差額金（357千円）として純資産の部に計上しております。

4　その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年８月31日）			
	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	97,760	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	97,760	—	—	—

	当連結会計年度（平成20年８月31日）			
	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	71,507	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	71,507	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日)
(1) 取引の内容 複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取り組み方針を堅守しております。 ① 銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。 ② 運用金額全体に制限を設ける。	(2) 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

種類	種類	前連結会計年度 (平成19年８月31日)				当連結会計年度 (平成20年８月31日)			
		契約額等 (千円)	うち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	100,000	—	97,760	△2,240	100,000	—	71,507	△28,493
合計		100,000	—	97,760	△2,240	100,000	—	71,507	△28,493

(注)　1　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
　　2　時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。
　　3　契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

（退職給付関係）

項目	前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
１　採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	同左
２　退職給付債務に関する事項	（平成19年８月31日現在）	（平成20年８月31日現在）
①　退職給付債務	84,178　千円	93,154　千円
②　退職給付引当金	84,178	93,154
	なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
３　退職給付費用の内訳		
①　勤務費用	18,098　千円	16,775　千円
②　退職給付費用	18,098	16,775
	なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年９月１日　至平成19年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年９月１日　至平成20年８月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年８月31日）	当連結会計年度 （平成20年８月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税　14,045千円	未払事業税　9,703千円
未払事業所税　1,997千円	未払事業所税　2,186千円
賞与引当金　23,064千円	賞与引当金　23,538千円
貸倒引当金　281千円	貸倒引当金　1,203千円
その他　4,911千円	その他　3,829千円
合計　44,300千円	合計　40,461千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金負債（流動）
退職給付引当金　34,166千円	その他有価証券評価差額金　△145千円
役員退職慰労引当金　113,403千円	合計　△145千円
その他　3,997千円	繰延税金資産（流動）の純額　40,315千円
合計　151,567千円	繰延税金資産（固定）
繰延税金負債（固定）	退職給付引当金　37,837千円
その他有価証券評価差額金　△15,441千円	役員退職慰労引当金　118,438千円
合計　△15,441千円	その他有価証券評価差額金　8,718千円
繰延税金資産（固定）の純額　136,126千円	その他　2,725千円
	小計　167,720千円
	控除：評価性引当金　△2,350千円
	合計　165,370千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.7％	法定実効税率　40.7％
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.9
住民税均等割　0.1	住民税均等割　0.1
その他　△0.2	その他　0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率　41.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率　41.6

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年９月１日　至平成19年８月31日）及び当連結会計年度（自平成19年９月１日　至平成20年８月31日）

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年９月１日　至平成19年８月31日）及び当連結会計年度（自平成19年９月１日　至平成20年８月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年９月１日　至平成19年８月31日）及び当連結会計年度（自平成19年９月１日　至平成20年８月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年９月１日　至平成19年８月31日)及び当連結会計年度(自平成19年９月１日　至平成20年８月31日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成18年９月１日　至平成19年８月31日）

（パーチェス法適用）

当社は、平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式の取得および増資により議決権の60％を保有し、北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	北京普楽普公共関係顧問有限公司
(2) 被取得企業の事業の内容	中国における企業・団体の広報支援及び代行
(3) 企業結合を行った主な理由	中国及び日本における広報業務拡大
(4) 企業結合日	平成18年11月30日
(5) 企業結合の法的形式	譲渡及び増資引受による出資持分の取得
(6) 取得した議決権比率	60％

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成19年１月１日　至平成19年６月30日

３．取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価　34,142千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額	2,581千円
(2) 発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識
(3) 償却方法及び償却期間	５年間で均等償却

５．企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

（平成18年12月31日現在）

流動資産	98,261千円	流動負債	30,582千円
固定資産	3,160千円	固定負債	― 千円
資産計	101,421千円	負債計	30,582千円

６．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	4,824,365千円
営業利益	588,287千円
経常利益	617,847千円
当期純利益	358,783千円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

当連結会計年度の売上高及び損益に、北京普楽普公共関係顧問有限公司の平成18年９月１日から平成18年12月31日までの売上高及び損益を加算し、少数株主損益及び4ヶ月分ののれん償却見込額を算出しました。

当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年９月１日　至平成20年８月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
１株当たり純資産額	457円07銭	482円86銭
１株当たり当期純利益	75円45銭	53円29銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成19年８月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年８月31日現在）
純資産の部の合計額（千円）	2,158,419	2,260,036
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） 少数株主持分	26,096	29,120
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,132,323	2,230,916
期末の普通株式の数（千株）	4,665	4,620

２　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	352,470	247,096
普通株式に係る当期純利益（千円）	352,470	247,096
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円）	―	―
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,671	4,637

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
――――――――――――――――	――――――――――――――――

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第37期 (平成19年８月31日現在)			第38期 (平成20年８月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			1,833,353			1,692,785	
2 受取手形			3,369			2,633	
3 売掛金			764,702			595,275	
4 有価証券			122,887			95,799	
5 未成業務支出金			68,568			43,045	
6 貯蔵品			499			957	
7 前払費用			22,159			27,199	
8 繰延税金資産			42,000			38,854	
9 その他			3,175			2,675	
貸倒引当金			△905			△2,205	
流動資産合計			2,859,810	82.9		2,497,021	77.2
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		72,137			74,644		
減価償却累計額		△27,467	44,669		△31,467	43,177	
(2) 車両運搬具		11,761			11,761		
減価償却累計額		△4,816	6,945		△7,031	4,729	
(3) 器具備品		97,831			94,010		
減価償却累計額		△57,332	40,499		△59,657	34,353	
有形固定資産合計			92,114	2.7		82,260	2.6
2 無形固定資産							
(1) 借地権			426			426	
(2) ソフトウェア			219			99	
無形固定資産合計			645	0.0		526	0.0

		第37期 (平成19年８月31日現在)			第38期 (平成20年８月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			156,277			192,552	
(2) 関係会社株式			20,324			20,324	
(3) 関係会社出資金			34,142			34,142	
(4) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金			1,079			5,162	
(5) 破産更生債権等			—			5,726	
(6) 繰延税金資産			131,558			161,718	
(7) 差入保証金			138,817			202,237	
(8) 長期性預金			—			21,502	
(9) その他			16,629			16,869	
貸倒引当金			—			△5,726	
投資その他の資産合計			498,828	14.4		654,508	20.2
固定資産合計			591,588	17.1		737,295	22.8
資産合計			3,451,399	100.0		3,234,316	100.0

区分	注記番号	第37期（平成19年８月31日現在） 金額（千円）		構成比（%）	第38期（平成20年８月31日現在） 金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			126,820			45,386	
2　買掛金			508,998			289,060	
3　未払金			33,991			29,360	
4　未払費用			35,479			60,198	
5　未払法人税等			168,498			107,988	
6　未払消費税等			16,931			15,731	
7　未成業務受入金			70,923			57,320	
8　預り金			14,280			34,433	
9　賞与引当金			52,069			54,419	
流動負債合計			1,027,994	29.8		693,898	21.4
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金			78,991			88,647	
2　役員退職慰労引当金			274,350			286,350	
固定負債合計			353,341	10.2		374,997	11.6
負債合計			1,381,335	40.0		1,068,896	33.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			470,783	13.6		470,783	14.5
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		374,437			374,437		
資本剰余金合計			374,437	10.9		374,437	11.6
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		32,281			32,281		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		42,518			42,518		
繰越利益剰余金		1,143,349			1,314,587		
利益剰余金合計			1,218,149	35.3		1,389,387	43.0
4　自己株式			△15,806	△0.5		△56,698	△1.8
株主資本合計			2,047,565	59.3		2,177,910	67.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			22,498	0.7		△12,490	△0.3
評価・換算差額等合計			22,498	0.7		△12,490	△0.3
純資産合計			2,070,063	60.0		2,165,419	67.0
負債純資産合計			3,451,399	100.0		3,234,316	100.0

② 【損益計算書】

		第37期 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）			第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			4,505,308	100.0		4,068,177	100.0
Ⅱ　売上原価			3,405,174	75.6		3,020,059	74.2
売上総利益			1,100,133	24.4		1,048,118	25.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　役員報酬		134,900			135,280		
2　給与手当		162,092			180,636		
3　賞与手当		31,741			35,782		
4　法定福利費		31,651			35,225		
5　賞与引当金繰入額		10,169			11,471		
6　退職給付費用		2,221			2,956		
7　役員退職慰労引当金繰入額		13,200			12,000		
8　貸倒引当金繰入額		151			7,026		
9　減価償却費		8,888			7,196		
10　地代家賃		44,617			60,415		
11　その他		139,771	579,405	12.9	149,710	637,701	15.7
営業利益			520,728	11.5		410,417	10.1
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		462			638		
2　有価証券利息		11,207			10,933		
3　受取配当金	※１	7,055			27,793		
4　投資有価証券売却益		15,558			14,620		
5　経営指導料	※１	1,343			1,200		
6　その他		3,479	39,106	0.9	1,846	57,031	1.4
Ⅴ　営業外費用							
1　為替差損		2,140			1,040		
2　自己株式手数料		165			495		
3　有価証券償還損		—			13,861		
4　投資有価証券評価損		2,889	5,195	0.1	26,253	41,650	1.0
経常利益			554,639	12.3		425,798	10.5

		第37期 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）			第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
1　保険解約返戻金		5,429	5,429	0.1	—	—	—
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※２	619			10,872		
2　事務所移転費用		—	619	0.0	9,206	20,078	0.5
税引前当期純利益			559,449	12.4		405,720	10.0
法人税、住民税及び事業税		240,726			167,503		
法人税等調整額		△9,000	231,726	5.1	△3,000	164,503	4.1
当期純利益			327,722	7.3		241,216	5.9

売上原価明細書

		第37期 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）		第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　労務費		1,061,760	31.3	1,077,690	36.0
Ⅱ　外注費		1,435,607	42.4	1,096,556	36.6
Ⅲ　経費	※１	892,514	26.3	820,290	27.4
当期総業務支出金		3,389,882	100.0	2,994,536	100.0
期首未成業務支出金		83,860		68,568	
合計		3,473,743		3,063,105	
期末未成業務支出金		68,568		43,045	
売上原価		3,405,174		3,020,059	

（脚注）

第37期 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
（原価計算の方法） 当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成業務支出金及び売上原価に配賦しております。	（原価計算の方法） 同左
※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃　65,108千円 支払手数料　356,764千円 旅費交通費　58,560千円 資料費　100,122千円	※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃　60,324千円 支払手数料　270,005千円 旅費交通費　58,938千円 資料費　99,246千円

③ 【株主資本等変動計算書】

第37期(自　平成18年９月１日　至　平成19年８月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―
平成19年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年８月31日残高(千円)	32,281	245	42,518	876,207	951,253	△134	1,796,340
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△60,826	△60,826		△60,826
当期純利益				327,722	327,722		327,722
自己株式の取得						△15,671	△15,671
特別償却準備金の取崩		△245		245	―	―	―
事業年度中の変動額合計(千円)	―	△245	―	267,141	266,896	△15,671	251,224
平成19年８月31日残高(千円)	32,281	―	42,518	1,143,349	1,218,149	△15,806	2,047,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年８月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,822,158
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△60,826
当期純利益			327,722
自己株式の取得			△15,671
特別償却準備金の取崩			―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,320	△3,320	△3,320
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,320	△3,320	247,904
平成19年８月31日残高(千円)	22,498	22,498	2,070,063

第38期(自　平成19年９月１日　至　平成20年８月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―
平成20年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年８月31日残高(千円)	32,281	42,518	1,143,349	1,218,149	△15,806	2,047,565
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△69,978	△69,978		△69,978
当期純利益			241,216	241,216		241,216
自己株式の取得					△40,892	△40,892
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	171,237	171,237	△40,892	130,345
平成20年８月31日残高(千円)	32,281	42,518	1,314,587	1,389,387	△56,698	2,177,910

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年８月31日残高(千円)	22,498	22,498	2,070,063
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△69,978
当期純利益			241,216
自己株式の取得			△40,892
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△34,989	△34,989	△34,989
事業年度中の変動額合計(千円)	△34,989	△34,989	95,356
平成20年８月31日残高(千円)	△12,490	△12,490	2,165,419

重要な会計方針

項目	第37期 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具備品　４～15年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき３年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては,社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第37期 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
6　引当金の計上基準	（1）貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 （2）賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 （3）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年９月14日）に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100％を計上しております。 （4）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	（1）貸倒引当金 同左 （2）賞与引当金 同左 （3）退職給付引当金 同左 （4）役員退職慰労引当金 同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――――――――――
8　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第37期 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
（企業結合に係る会計基準等） 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――――――――――――――

追加情報

第37期 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
（役員賞与引当金） 前事業年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当事業年度より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。	――――――――――――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

第37期 （平成19年８月31日現在）	第38期 （平成20年８月31日現在）
―	―

（損益計算書関係）

第37期 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取配当金　3,015千円 経営指導料　1,200千円	※１　関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取配当金　23,754千円 経営指導料　1,200千円
※２　固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物　257千円 器具備品　361千円 計　619千円	※２　固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物　5,739千円 器具備品　5,132千円 計　10,872千円

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自　平成18年９月１日　至　平成19年８月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	80	13,700	―	13,780

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加　　13,700株

第38期（自　平成19年９月１日　至　平成20年８月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	13,780	45,000	―	58,780

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加　　45,000株

（リース取引関係）

第37期 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額　－千円 減価償却累計額相当額　－千円 期末残高相当額　－千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　－千円 １年超　－千円 合計　－千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,100千円 減価償却費相当額　1,051千円 支払利息相当額　5千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	――――――――――――――――

（有価証券関係）

第37期（平成19年８月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

第38期（平成20年８月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第37期 （平成19年８月31日現在）	第38期 （平成20年８月31日現在）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 未払事業税　13,713千円 未払事業所税　1,997千円 賞与引当金　21,192千円 貸倒引当金　368千円 その他　4,727千円 合計　42,000千円 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金　32,149千円 役員退職慰労引当金　111,660千円 その他　3,190千円 合計　147,000千円 繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金　△15,441千円 合計　△15,441千円 繰延税金資産（固定）の純額　131,558千円	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 未払事業税　9,703千円 未払事業所税　2,186千円 賞与引当金　22,148千円 貸倒引当金　897千円 その他　4,063千円 合計　39,000千円 繰延税金負債（流動） その他有価証券評価差額金　△145千円 合計　△145千円 繰延税金資産（流動）の純額　38,854千円 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金　36,079千円 役員退職慰労引当金　116,544千円 その他有価証券評価差額金　8,718千円 その他　1,918千円 小計　163,260千円 控除：評価性引当金　△1,542千円 合計　161,718千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.7％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.3 住民税均等割　0.1 その他　0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率　41.4	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.7％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.9 住民税均等割　0.1 その他　△0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率　40.5

（企業結合等関係）

第37期（自　平成18年９月１日　至　平成19年８月31日）

該当事項はありません。

第38期（自　平成19年９月１日　至　平成20年８月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第37期 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
１株当たり純資産額	443円72銭	468円68銭
１株当たり当期純利益	70円15銭	52円02銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	第37期 （平成19年８月31日現在）	第38期 （平成20年８月31日現在）
純資産の部の合計額（千円）	2,070,063	2,165,419
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,070,063	2,165,419
期末の普通株式の数（千株）	4,665	4,620

２　１株当たり当期純利益

項目	第37期 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	327,722	241,216
普通株式に係る当期純利益（千円）	327,722	241,216
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円）	―	―
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,671	4,637

（重要な後発事象）

第37期 （自　平成18年９月１日 至　平成19年８月31日）	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）
―	―

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱キヤノン	20,500	101,475
		トヨタ自動車㈱	10,000	49,300
		㈱みずほフィナンシャルグループ	20	9,400
		住友大阪セメント㈱	20,000	3,700
		積水ハウス㈱	3,000	3,129
		㈱エフエム世田谷	60	3,000
		萩原電気㈱	1,500	1,344
		㈱日本航空	5,407	1,254
		野村不動産ホールディングス㈱	400	904
		㈱陽光都市開発	4	195
		小計	60,891	173,702
計			60,891	173,702

【債券】

種類及び銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	他社株転換社債	100,000	71,507
		小計	100,000	71,507
計			100,000	71,507

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(外貨建MMF)	22,214,969口	24,292
		小計	22,214,969口	24,292
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(１銘柄)	50口	18,850
		小計	50口	18,850
計			22,215,019口	43,142

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	72,137	11,671	9,163	74,644	31,467	7,424	43,177
車両運搬具	11,761	—	—	11,761	7,031	2,215	4,729
器具備品	97,831	13,798	17,619	94,010	59,657	14,566	34,353
計	181,730	25,470	26,783	180,417	98,156	24,206	82,260
無形固定資産							
借地権	426	—	—	426	—	—	426
ソフトウェア	8,671	—	—	8,671	8,572	119	99
計	9,078	—	—	9,098	8,572	119	526

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金(注)	905	7,931	—	905	7,931
賞与引当金	52,069	54,419	52,069	—	54,419
役員退職慰労引当金	274,350	12,000	—	—	286,350

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	698
預金の種類	
当座預金	1,525,347
普通預金	44,605
定期預金	121,983
別段預金	149
計	1,692,086
合計	1,692,785

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱アサツー ディ・ケイ	2,326
㈱電通テック	307
計	2,633

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年９月満期	890
〃 10月 〃	580
〃 11月 〃	583
〃 12月 〃	579
計	2,633

c　売掛金

イ　相手先別内訳

相手先	金額(千円)
財団法人　川崎市文化財団	43,289
ネクセリア東日本株式会社	40,243
米国食肉輸出連合会	38,636
トルコ・ヘーゼルナッツ・プロモーション・グループ	33,551
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	25,240
その他	414,313
計	595,275

ロ　売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
764,702	4,265,293	4,434,720	595,275	88.2	58.2

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d　未成業務支出金

区分	金額(千円)
パブリシティ業務	22,453
編集制作業務	16,377
イベント業務	4,215
計	43,045

e　貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	215
事務用品	119
切手	214
その他	407
計	957

ｆ　差入保証金

相手先	金額(千円)
東建インターナショナルビル㈱	202,207
その他	30
計	202,237

ｇ　繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「２財務諸表等（１）財務諸表　注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ビー・ツー・ベアーズ	21,244
㈱クラフトワン	7,445
㈱東京建物テクノビルド	6,405
㈲キリンジ	5,219
㈱日本経済社	5,071
計	45,386

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 9月満期	6,405
〃 11月 〃	38,981
計	45,386

b 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱サルインターナショナル	21,283
㈲ユイコミュニケーションズ	20,214
㈱日本経済社	17,760
㈱ブレインズ・カンパニー	15,348
㈱ビー・ツー・ベアーズ	7,086
その他	207,364
計	289,060

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	９月１日から８月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	８月31日
株券の種類	100株券　500株券　1,000株券　10,000株券
剰余金の配当の基準日	８月31日、２月28日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号　　三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号　　三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号　　三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号　　三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告　（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１　電子公告により、当社ホームページ（http://www.prap.co.jp/）に掲載いたします。ただし、不測の事態により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

２　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第37期(自　平成18年９月１日　至　平成19年８月31日)平成19年11月28日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書
報告期間　(自　平成19年12月５日　至　平成19年12月31日)平成20年１月15日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書
報告期間　(自　平成20年１月１日　至　平成20年１月31日)平成20年２月15日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書
報告期間　(自　平成20年２月１日　至　平成20年２月29日)平成20年３月14日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度　第37期(自　平成18年９月１日　至　平成19年８月31日)平成20年４月25日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書
第38期中　(自　平成19年９月１日　至　平成20年２月29日)平成20年５月26日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	多和田	英	俊	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁	㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成18年９月１日から平成19年８月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラップジャパン及び連結子会社の平成19年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　舛　川　博　昭　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加　藤　雅　之　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成19年９月１日から平成20年８月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラップジャパン及び連結子会社の平成20年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	多和田	英	俊	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁	㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成18年９月１日から平成19年８月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラップジャパンの平成19年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛	川	博	昭	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	雅	之	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成19年９月１日から平成20年８月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラップジャパンの平成20年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。